

IV 事業の概況

1 直近の事業年度における事業の概況

(1) 損益の状況

経常収益

正味収入保険料 508 億円に、資産運用収益 116 億円およびその他を加えた経常収益は 663 億円となりました。

経常費用

保険引受費用 540 億円に、資産運用費用 75 億円、営業費及び一般管理費 8 億円ならびにその他経常費用 37 億円を加えた経常費用は 661 億円となりました。

経常利益および当期純利益

経常収益 663 億円から経常費用 661 億円を差し引いた経常利益は 1 億円となり、法人税及び住民税 1 億円および法人税等調整額 6 百万円等を差し引いた当期純利益は 17 百万円となりました。

(2) 資産の状況

資産の部

資産合計は 7,615 億円となりました。主な内訳は、現金及び預貯金 440 億円、買入金銭債権 109 億円、金銭の信託 117 億円および有価証券 6,822 億円です。

負債の部

負債合計は 7,600 億円となりました。主な内訳は、保険契約準備金 4,132 億円および受託金 3,342 億円です。

資本の部

資本合計は 15 億円となりました。

(3) 保険引受の状況

正味支払保険金が 96 億円、損害調査費が 7 億円となったため当期の損害率は 20.5%となりました。また、当社の担保力をあらわす危険準備金の残高は 180 億円増えて、3,597 億円となりました。

2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

区分	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
正味収入保険料 (対前期増減()率)		48,257 (8.4%)	52,637 (9.1%)	50,859 (3.4%)	47,566 (6.5%)	50,896 (7.0%)
経常収益 (対前期増減()率)		67,175 (9.8%)	68,287 (1.7%)	73,430 (7.5%)	58,460 (20.4%)	66,352 (13.5%)
経常費用 (対前期増減()率)		66,514 (10.6%)	67,752 (1.9%)	72,722 (7.3%)	58,156 (20.0%)	66,167 (13.8%)
経常利益 (対前期増減()率)		661 (38.6%)	534 (19.2%)	707 (32.5%)	303 (57.1%)	184 (39.3%)
当期純利益 (対前期増減()率)		23 (7.7%)	35 (51.1%)	22 (34.5%)	10 (55.6%)	17 (74.2%)
資本金 (発行済株式総数)		1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)
純資産額		1,484	1,519	1,569	1,577	1,579
総資産額		585,789	637,214	681,736	726,458	761,594
責任準備金残高 (対前期増減()率)		313,343 (11.7%)	338,558 (8.0%)	360,778 (6.6%)	391,482 (8.5%)	412,968 (5.5%)
(うち危険準備金残高) (対前期増減()率)		275,120 (11.9%)	294,412 (7.0%)	312,523 (6.2%)	341,675 (9.3%)	359,772 (5.3%)
貸付金残高 (対前期増減()率)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
有価証券残高 (対前期増減()率)		522,178 (11.3%)	542,208 (3.8%)	618,296 (14.0%)	652,210 (5.5%)	682,285 (4.6%)
ソルベンシー・マージン比率		179.0%	188.8%	203.3%	176.3%	184.3%
配当性向		-%	-%	-%	-%	-%
従業員数		22名	20名	20名	20名	17名

(注) ソルベンシー・マージン比率の当社数値は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項により、行政当局の行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないこととなっています。詳細は、45、46頁を参照下さい。

3 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(I) 主要な業務の状況を示す指標等

正味収入保険料等

種目:地震

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
受再保険料 (A)	107,038	100,309	108,028
解約返戻金 (B)	1,897	1,491	1,045
支払再保険料 (C)	51,657	48,902	54,096
受再正味保険料 (A-B)	102,517	96,469	104,993
正味収入保険料 (A-B-C)	50,859	47,566	50,896

(注)1. 解約返戻金...受再保険の解約返戻金です。

2. 受再正味保険料...受再保険料から解約返戻金、その他返戻金を控除したものです。

3. 正味収入保険料...受再正味保険料から支払再保険料を控除したものです。

保険引受利益

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
保険引受収益	62,860	51,897	54,678
保険引受費用	61,771	51,199	54,097
営業費及び一般管理費	420	412	427
その他の収支	669	286	154
保険引受利益	-	-	-

(注)1.上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2.その他の収支は、地震保険損益計算における法人税等相当額です。

正味支払保険金等

種目:地震

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
受再正味保険金 (A)	17,113	292	9,682
回収再保険金 (B)	58	-	-
正味支払保険金 (A-B)	17,055	292	9,682

(注)1.受再正味保険金...受再契約の支払保険金から保険金戻入を控除したものです。

2.正味支払保険金...受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。

(2) 保険契約に関する指標等

正味損害率及び正味事業率

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
正味損害率	35.8%	0.7%	20.5%
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	21,772	20,565	22,345
(諸手数料及び集金費)	420	412	427
正味事業費率	21,352	20,153	21,918
	42.8%	43.2%	43.9%

(注)1.正味損害率...(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2.正味事業費率...(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)
÷正味収入保険料

当社は、契約者配当金を支払っていません。

(3) 経理に関する指標等

支払備金の額及び責任準備金の額

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末
支払備金	178	61	327
責任準備金	360,778	391,482	412,968
合計	360,957	391,543	413,296

引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成 14 年 度末残高	平成 15 年 度増加額	平成 15 年度減少額		平成 15 年 度末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	9	-	-	9	-	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	70	21	19	8	64	
賞与引当金	13	12	13	-	12	
価格変動準備金	0	0	-	-	0	
合 計	93	34	33	17	77	

資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		平成 14 年度 末残高	平成 15 年 度増加額	平成 15 年 度減少額	平成 15 年度 末残高
資 本 金		1,000	-	-	1,000
うち 発行 株式	普 通 株 式	(2,000 千株) 1,000	-	-	(2,000 千株) 1,000
	計	(2,000 千株) 1,000	-	-	(2,000 千株) 1,000
利益準備金 および 任意積立金	(利 益 準 備 金)	1	-	-	1
	(任 意 積 立 金)				
	特 別 積 立 金	17	-	-	17
	価額変動特別積立金	39	-	-	39
計		57	-	-	57

(注) 平成 15 年度末における自己株式数は、11,400 株です。

事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
人 件 費	382	266	352
物 件 費	1,440	460	1,090
税金・拠出金	139	130	139
諸手数料及び集金費	21,352	20,153	21,918
合 計	23,316	21,011	23,501

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
国 債 等	553	115	26
外 国 証 券	169	301	146
合 計	723	416	172

有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
国 債 等	107	415	92
外 国 証 券	163	26	51
合 計	271	441	143

有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
国 債 等	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
合 計	-	-	-

減価償却費明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	平成 15 年度 償却額	償却累計額	平成 15 年度 未残高	償却累計率 %
建 物	88	3	44	43	50.5
(営 業 用)	(88)	(3)	(44)	(43)	(50.5)
(賃 貸 用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
動 産	22	1	18	4	81.7
合 計	111	4	63	48	56.8

不動産動産等処分損

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
土 地		-	-	-
(営 業 用)		-	-	-
(賃 貸 用)		-	-	-
建 物		-	-	-
(営 業 用)		-	-	-
(賃 貸 用)		-	-	-
建 物 仮 勘 定		-	-	-
(営 業 用)		-	-	-
(賃 貸 用)		-	-	-
不 動 産 計		-	-	-
(営 業 用)		-	-	-
(賃 貸 用)		-	-	-
動 産		-	-	0
合 計		-	-	0

責任準備金積み立て水準については、対象とする契約がないため省略します。

貸付金償却および不動産動産処分益は該当ありません。

(4) 特別勘定に関する指標

該当ありません。

(5) 地震保険の責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末
危険準備金		312,523	341,675	359,772
払戻積立金		3,246	3,182	3,297
未経過保険料積立金		45,008	46,624	49,898
合計		360,778	391,482	412,968

(6) 資産運用に関する指標等

資産運用方針

当社は大地震などの発生の際には多額の再保険金を迅速に支払う必要があるため、流動性と安全性を第一義に、これに危険準備金の増加をはかるための収益性を加味して運用することを基本方針としています。また、取引執行部門とは独立したリスク管理部門が各種リスクを把握し、管理しています。

資産運用の概況

預貯金

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末
預貯金		22,868	28,283	44,066
(普通預金)		(2,578)	(1,393)	(15,736)
(定期預金)		(20,290)	(26,890)	(28,330)

総資産及び運用資産

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度末		平成 14 年度末		平成 15 年度末	
			構成比		構成比		構成比
預貯金		22,868	3.4	28,283	3.9	44,066	5.8
コ - ル口 - ン		17,500	2.6	15,400	2.1	-	-
買入金銭債権		-	-	7,495	1.0	10,994	1.4
金銭の信託		14,097	2.1	14,176	2.0	11,794	1.5
有価証券		618,296	90.7	652,210	89.8	682,285	89.6
建物		51	0.0	47	0.0	43	0.0
運用資産計		672,813	98.7	717,614	98.8	749,185	98.4
総資産		681,736	100.0	726,458	100.0	761,594	100.0

利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
			利回り		利回り		利回り
			%		%		%
預貯金		96	0.33	60	0.16	56	0.15
コ - ル ロ - ン		2	0.05	0	0.05	0	0.05
買入金銭債権		4	0.47	2	0.19	15	0.18
金銭の信託		197	1.41	154	1.10	117	0.95
有価証券		10,247	1.75	9,694	1.56	9,199	1.39
建物		-	-	-	-	-	-
合計		10,548	1.66	9,913	1.46	9,389	1.30

(注)運用利回り(インカム利回り)...資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標(従来から開示)。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

資産運用利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成 14 年度			平成 15 年度		
		分子の額	分母の額	資産運用 利回り	分子の額	分母の額	資産運用 利回り
				%			%
預貯金		60	37,324	0.16	56	38,826	0.15
コールローン		0	1,884	0.05	0	190	0.05
買現先勘定		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		2	1,535	0.19	15	8,898	0.18
商品有価証券		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		240	14,085	1.71	284	12,452	2.29
有価証券		9,668	622,658	1.55	9,228	664,161	1.39
	公社債	6,452	517,412	1.25	5,767	545,394	1.06
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	3,479	98,624	3.53	3,469	114,644	3.03
	その他	263	6,621	3.98	8	4,121	0.22
貸付金		-	-	-	-	-	-
建物		-	51	-	-	47	-
金融派生商品		1,457	-	-	1,729	-	-
その他		53	-	-	77	-	-
合計		8,569	677,540	1.26	7,934	724,577	1.10

(注)資産運用利回り...資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

時価総合利回り(参考)

(単位:百万円)

区分	年度	平成 14 年度			平成 15 年度		
		分子の額	分母の額	時価総合利回り	分子の額	分母の額	時価総合利回り
				%			%
預貯金		60	37,324	0.16	56	38,826	0.15
コールローン		0	1,884	0.05	0	190	0.05
買現先勘定		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		2	1,535	0.19	15	8,898	0.18
商品有価証券		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		211	14,122	1.50	470	12,460	3.78
有価証券		9,770	634,412	1.54	4,200	676,017	0.62
	公社債	4,394	528,672	0.83	1,171	194,954	0.21
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	5,607	99,179	5.65	3,049	117,327	2.60
	その他	231	6,560	3.52	20	4,093	0.50
貸付金		-	-	-	-	-	-
建物		-	51	-	-	47	-
金融派生商品		1,457	-	-	1,729	-	-
その他		53	-	-	77	-	-
合計		8,642	689,331	1.25	3,093	736,441	0.42

(注)時価総合利回り...時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

*税効果控除前の金額による。

海外投融資残高、構成比及び利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度末		平成 14 年度末		平成 15 年度末	
			構成比		構成比		構成比
外 貨 建			%		%		%
外 国 公 社 債		57,704	59.7	78,126	72.9	99,802	77.8
円 貨 建							
外 国 公 社 債		38,903	40.3	28,996	27.1	28,490	22.2
合 計		96,608	100.0	107,122	100.0	128,293	100.0
資 産 運 用 利 回 り		3.24%		3.53%		3.03	
時 価 総 合 利 回 り (参 考)		2.99%		5.65%		2.60	
海 外 投 融 資 利 回 り		3.18%		3.25%		2.94	

(注) 「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入を当該資産の月平均運用額で除した比率であります。月平均運用額は、各月末残高の合計÷12により計算しています。

保有有価証券の種類別残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度末		平成 14 年度末		平成 15 年度末	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
国 債		164,993	26.7	185,904	28.5	204,373	30.0
地 方 債		20,600	3.4	20,207	3.1	21,453	3.1
社 債		330,944	53.5	335,760	51.5	323,201	47.4
株 式		-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		96,608	15.6	107,122	16.4	128,293	18.8
そ の 他 の 証 券		5,150	0.8	3,214	0.5	4,963	0.7
貸 付 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
合 計		618,296	100.0	652,210	100.0	682,285	100.0

保有有価証券利回り

(単位:%)

区分		年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
インカム利回り	公 社 債	1.49	1.25	1.07	
	株 式	-	-	-	
	外 国 証 券	3.18	3.25	2.94	
	その他の証券	1.26	0.16	0.25	
	合 計	1.75	1.56	1.39	
資産運用利回り	公 社 債	1.59	1.25	1.06	
	株 式	-	-	-	
	外 国 証 券	3.24	3.53	3.03	
	その他の証券	0.98	3.98	0.22	
	合 計	1.83	1.55	1.39	
時価総合利回り (参考)	公 社 債	0.79	0.83	0.21	
	株 式	-	-	-	
	外 国 証 券	2.99	5.65	2.60	
	その他の証券	0.41	3.52	0.50	
	合 計	1.11	1.54	0.62	

有価証券の種類別の残存期間別残高

平成 14 年度末

(単位:百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
国 債	42,734	70,947	52,316	3,102	-	16,803	185,904
地 方 債	101	20,105	-	-	-	-	20,207
社 債	62,358	185,824	83,640	3,937	-	-	335,760
株 式	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	12,161	64,910	29,577	-	472	-	107,122
その他の証券	-	500	-	209	1,503	1,000	3,214
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
合 計	117,356	342,287	165,535	7,250	1,976	17,803	652,210

平成 15 年度末

(単位:百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
国 債	52,613	73,484	58,066	190	-	20,017	204,373
地 方 債	5,777	13,823	1,852	-	-	-	21,453
社 債	98,807	144,827	73,257	6,309	-	-	323,201
株 式	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	30,725	62,947	34,133	486	-	-	128,293
その他の証券	487	969	-	-	1,509	1,997	4,963
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
合 計	188,412	296,052	167,310	6,985	1,509	22,015	682,285

不動産及び動産明細表

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末
	建 物		51	47
動 産		6	5	4
合 計		57	52	48

次の 11 項目については、該当ありません。

商品有価証券、商品有価証券の平均残高および売買高、業種別保有株式の額、貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、用途別貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、公共関係投融资(新規引受ベース)、住宅関連融資、²¹各種ローン金利